

2021年3月期 第2四半期（中間期） 決算概要

2020年12月

目次

2021年3月期 第2四半期 決算概要（単体）

◆ 新型コロナウイルス感染症拡大による影響	1
◆ 新型コロナウイルス感染症への対応	2
◆ 収益の状況	3
◆ 預金、貸出金の状況	4
◆ 預金、貸出金の状況（県内・仙台・東京）	5
◆ 預金シェアの状況（県内）	6
◆ 貸出金シェアの状況（県内）	7
◆ 貸出取引の状況	8
◆ 資産形成取引の状況	9
◆ 有価証券運用①（運用残高・評価損益・利回り）	10
◆ 有価証券運用②（アセットアロケーション）	11
◆ 有価証券運用③（投資戦略）	12
◆ 自己資本比率、資本配賦計画	13
◆ 金融再生法開示債権（不良債権）	14
◆ 2021年3月期の業績予想	15
◆ 株主還元の方針	16

第19次長期経営計画の進捗状況

◆ 第19次長期経営計画の概要	17
◆ 計数目標（最終年度 2021年3月期）	18

新型コロナウイルス感染症拡大による影響

コロナ関連融資案件の増加により、事業性貸出金残高は大きく伸長
対面営業の制約から役務取引等利益は減少



業績への影響

一般貸出金
残高の増加

コロナ関連融資案件の増加に伴う増額

本資料
P4・P8

役務取引等
利益の減額

先行き不透明感によるM&A等大型案件や利益繰延ニーズの減少
対面営業の制約による営業力の低下 等

本資料
P3

- 感染症拡大が地域経済に与える影響は大きく、県内経済についても、国内経済と同様、厳しい状況が継続
- 感染症拡大の収束が見えないなか、引き続き、影響をうけた企業に対する資金繰り対応や経営改善・事業再生支援について最優先課題として取り組んでいく

新型コロナウイルス感染症への対応

安定的な金融機能維持と資金繰り支援、および本業支援に迅速・適切・柔軟に対応

地域・お客さま

- ✓ 全店の営業を継続
- ✓ 全店に「経営相談窓口」を設置
- ✓ 休日相談専用ダイヤルの設置（3月～9月）
- ✓ WEBでの24時間相談受付（10月～）
- ✓ 対策資金の取り扱い
- ✓ 特別金利でのローン提供
- ✓ 条件変更等への柔軟な対応
- ✓ 必要書類の簡素化

- ✓ 感染拡大防止への取り組み
 - ・ 営業店窓口へのアクリル板設置
 - ・ 職員の出勤前検温実施等

- ✓ 分離勤務の導入
 - ・ スプリット運営・テレワーク・時差出勤の実施

従業員

現在の状況
(2020年9月末時点)

コロナ関連融資実績（事業性）

2,346件	831億円
--------	-------

資金繰り支援と並行し、事業者の本業支援にも注力
当行での支援に加え、2020年4月に開業した地域
商社でも支援を実施

TRYパートナーズによる本業支援

地域商社事業	15件	販路拡大 ブランディング
経営コンサル	21件	経営改善 人事制度構築
人材紹介	17件	求人ニーズ
ビジネスマッチング	24件	不動産 一般商材

収益の状況

役務取引等利益は減少したものの資金利益の増加により、前年同期並みのコア業務純益を確保

損益の状況

✓ 資金利益 120億円（前年同期比+2億円）

- ・ コロナ関連資金の伸長、市場からの調達コストの減少や預金利回りの低下等により、資金利益は前年同期比2億円の増益

✓ 役務取引等利益 14億円（前年同期比▲2億円）

- ・ 先行き不透明感や対面営業の制限による、M&A等案件、預かり資産関連手数料の減少などから、役務取引等利益は前年同期比2億円の減益

✓ コア業務純益 29億円（前年同期比▲0億円）

- ・ 資金利益は増加したものの、役務取引等利益の減少や経費の増加が影響し、本業の利益を示すコア業務純益は前年同期比95百万円の減益

✓ 経常利益 15億円（前年同期比▲15億円）

- ・ 一般貸倒引当金繰入額の増加等による業務純益の減少に加え、不良債権処理額の増加などから、経常利益は前年同期比15億円の減益

✓ 中間純利益 12億円（前年同期比▲7億円）

- ・ 経常利益の減少に伴い、中間純利益は前年同期比7億円の減益となるも、2020年5月の公表予想を5億円上回る

◆ 損益状況（単体）

（億円）

	2020年 9月期	※		2019年 9月期
		予想比	前年比	
経常収益	172	+8	▲27	200
業務粗利益	130	---	▲1	131
（コア業務粗利益）	132	---	+0	131
資金利益	120	---	+2	117
役務取引等利益	14	---	▲2	16
その他業務利益	▲3	---	▲0	▲2
うち債券関係損益 ①	▲2	---	▲20	17
うち金融派生商品損益（債券関係） ②	1	---	+19	▲17
経費	102	---	+1	100
うち人件費	50	---	▲1	51
うち物件費	44	---	+2	41
実質業務純益	28	---	▲2	30
コア業務純益	29	---	▲0	30
除く投資信託解約損益	27	---	▲0	27
一般貸倒引当金繰入額（A）	5	---	+3	2
業務純益	22	---	▲6	28
臨時損益	▲7	---	▲9	1
うち株式等関係損益 ③	5	---	▲0	5
うち不良債権処理額（B）	6	---	+4	2
経常利益	15	+4	▲15	30
特別損益	▲0	---	+0	▲1
中間純利益	12	+5	▲7	20
有価証券関係損益 ①+②+③	3	---	▲2	5
与信関係費用 A+B	12	---	+7	4

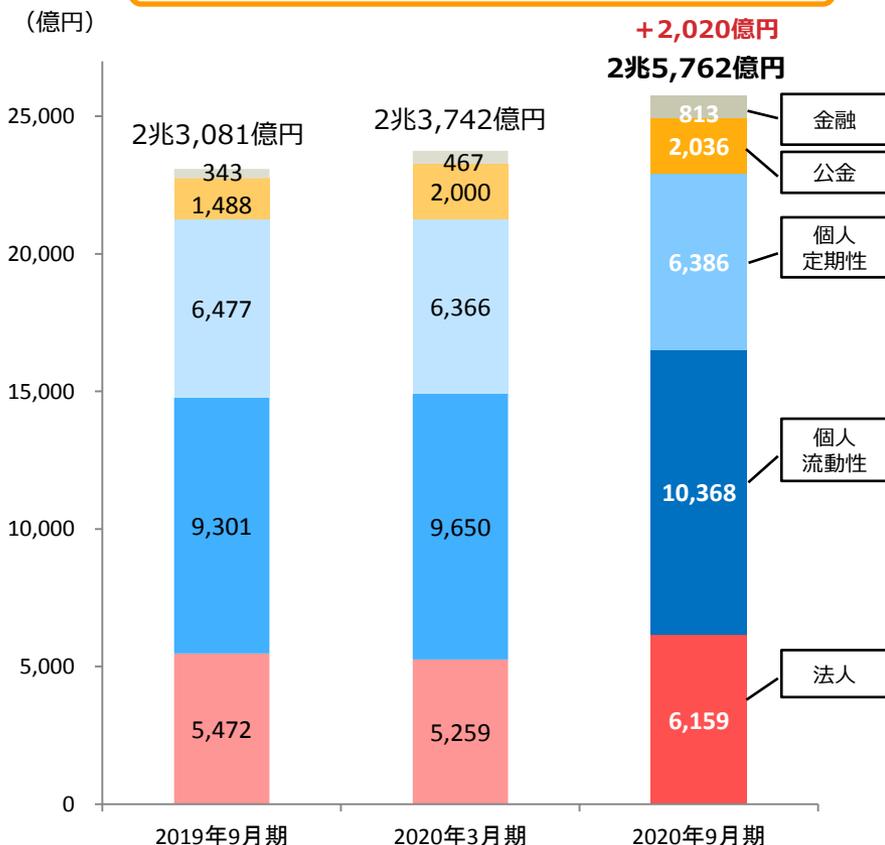
※ 予想比は2020年5月公表の業績予想との比較
 億円以下切捨て表示
 なお、2020年10月に業績動向を踏まえ、業績予想修正を公表

預金、貸出金の状況

総預金未残・総貸出金未残ともに増加し、過去最高の残高を更新

総預金（未残）

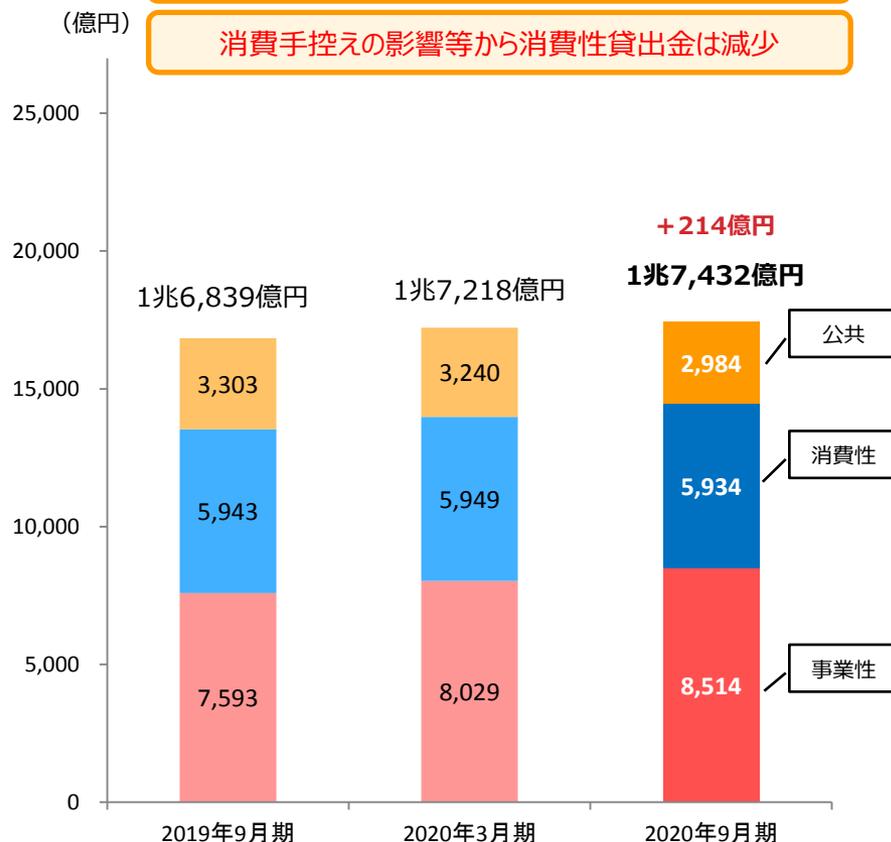
個人預金・法人預金ともに増加



総貸出金（未残）

コロナ資金対応により事業性貸出金は増加

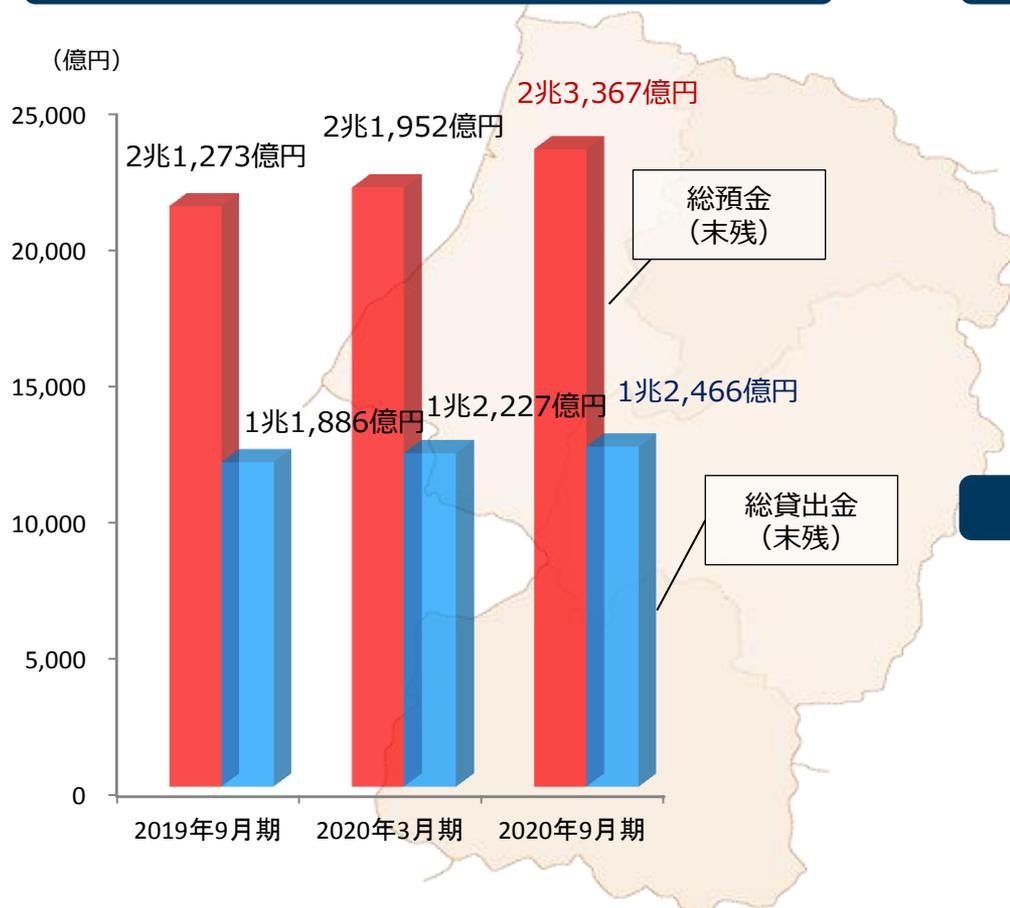
消費手控えの影響等から消費性貸出金は減少



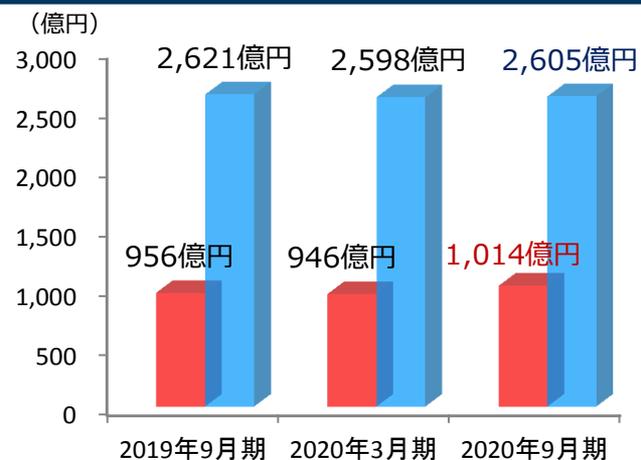
預金、貸出金の状況（県内・仙台・東京）

山形県内および仙台地区にて預金、貸出金ともに3月末対比で増加

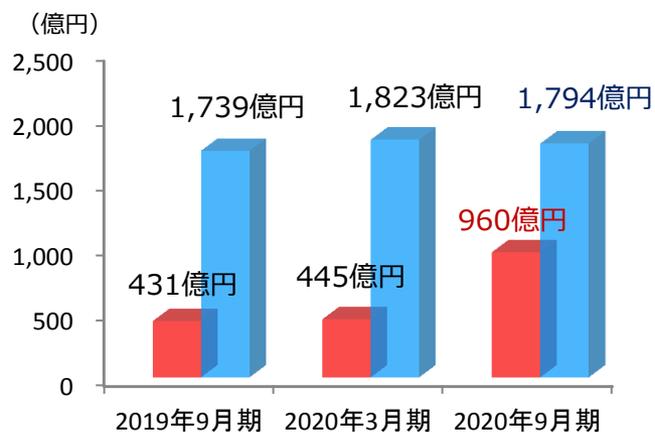
山形県内



仙台地区



東京支店

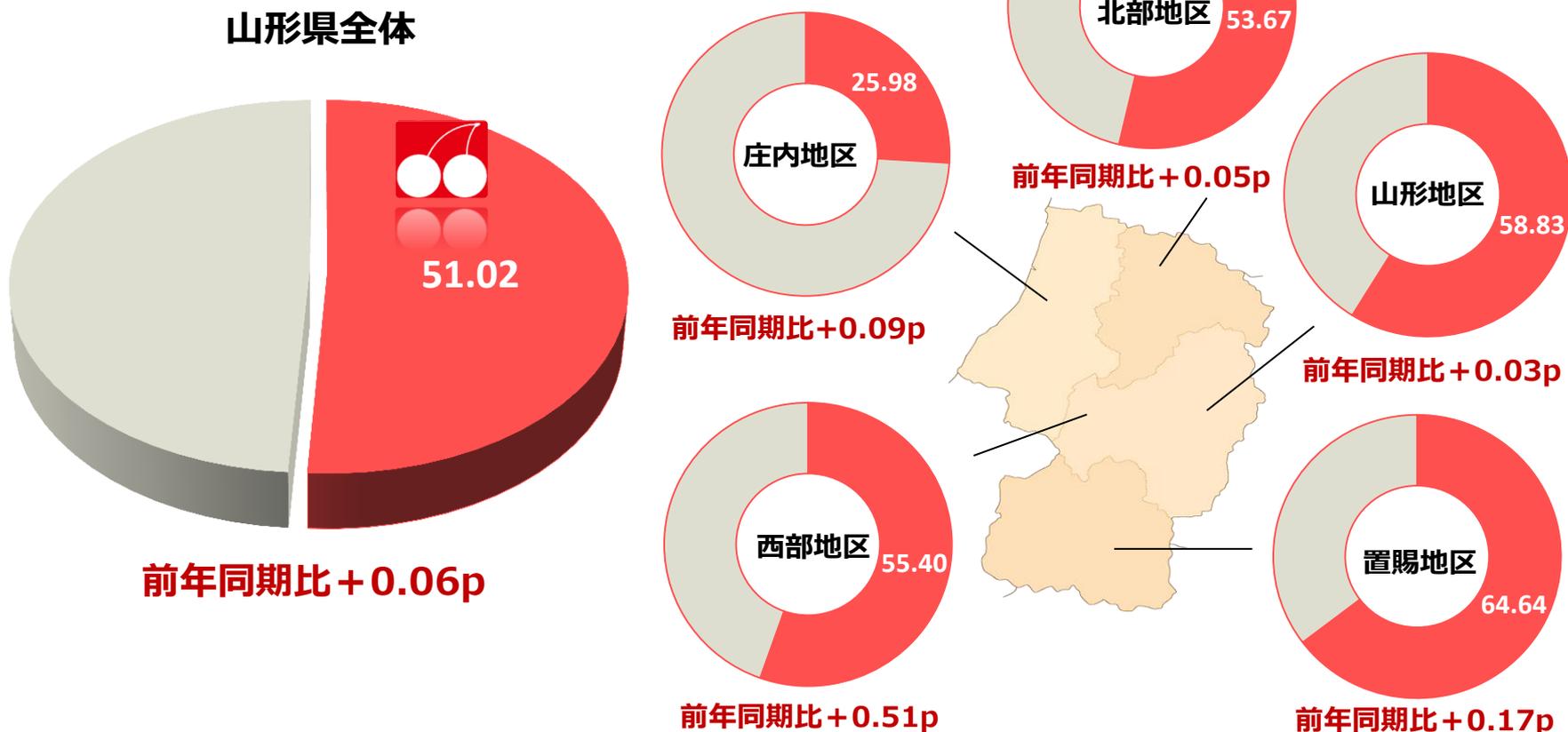


預金シェアの状況（県内）

県内 3 行間の預金シェアは県内全地区で前年同期比上昇

総預金（2020年9月平均残高 県内3行間シェア）

単位：%



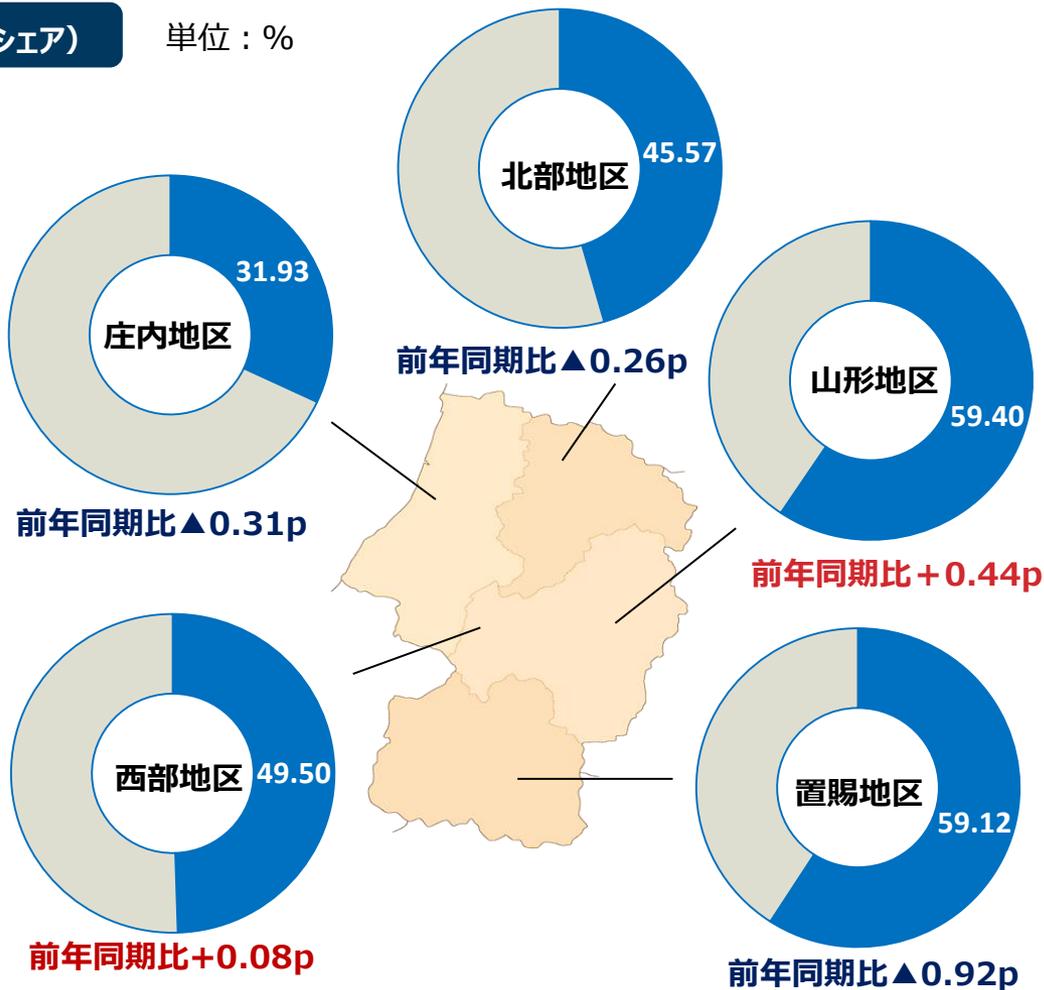
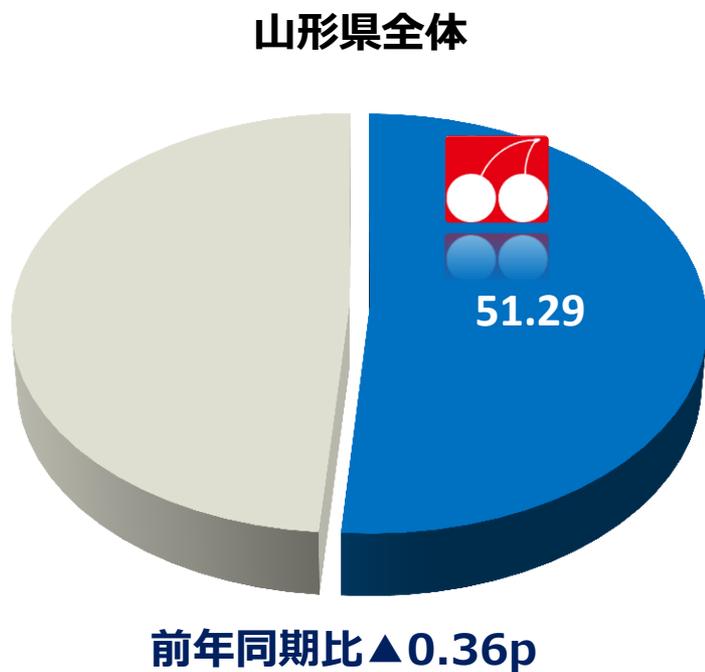
〔山形地区〕山形市、上山市 〔置賜地区〕米沢市、南陽市、長井市、高島町、川西町、白鷹町、飯豊町、小国町
 〔西部地区〕寒河江市、山辺町、中山町、河北町、朝日町、大江町、西川町
 〔北部地区〕天童市、東根市、村山市、尾花沢市、新庄市、大石田町、真室川町、舟形町、最上町、金山町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
 〔庄内地区〕酒田市、鶴岡市、庄内町、三川町、遊佐町

貸出金シェアの状況（県内）

山形地区、西部地区でシェアが拡大し、引き続き県内3行間シェア50%超を維持

総貸出金（2020年9月平均残高 県内3行間シェア）

単位：%

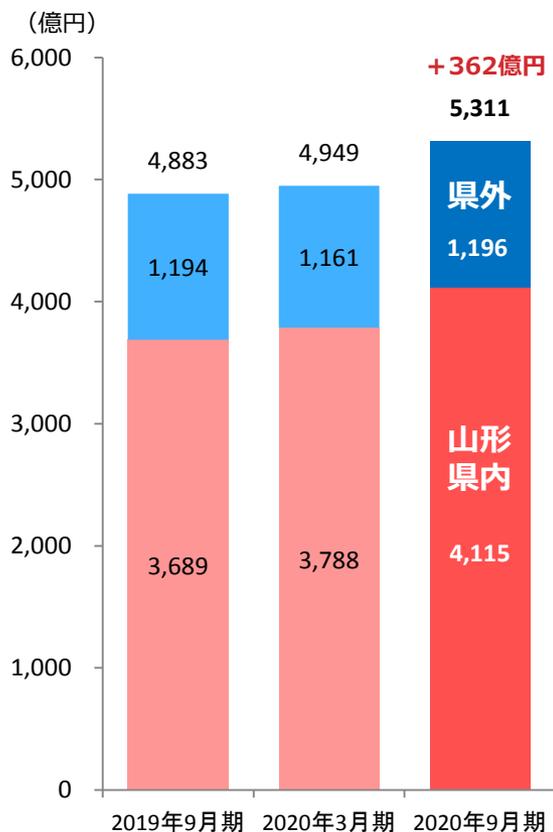


貸出取引の状況

コロナ禍における資金繰り支援により貸出残高は過去最高となるも、総貸出金利回りは低下

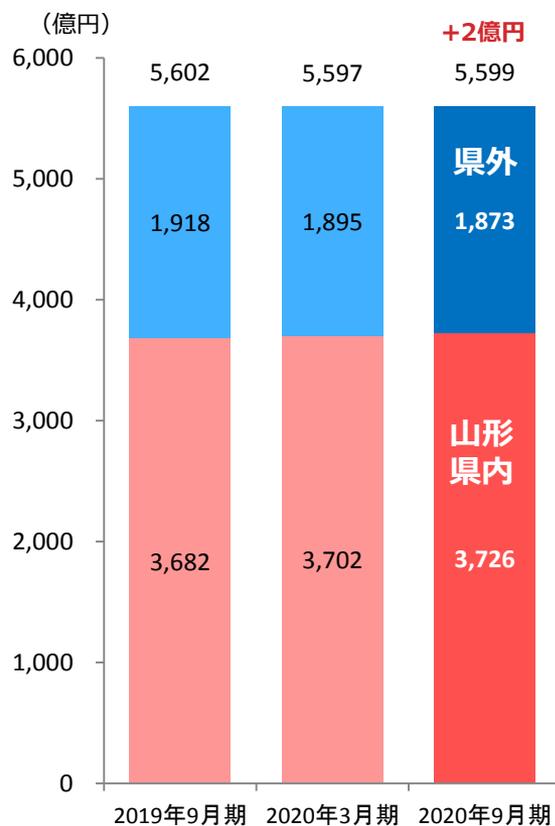
中小企業向け貸出残高（未残）

コロナ対策資金等、運転資金への対応を主因に残高増加



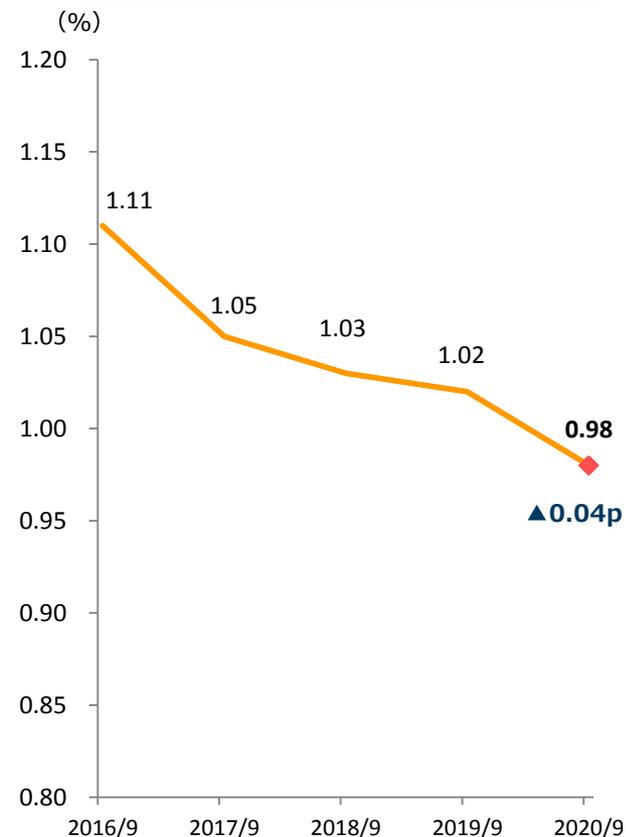
住宅ローン残高（未残）

採算性を維持しながらも県内で残高増加



総貸出金利回り

外貨建貸出金利の低下により利回り低下

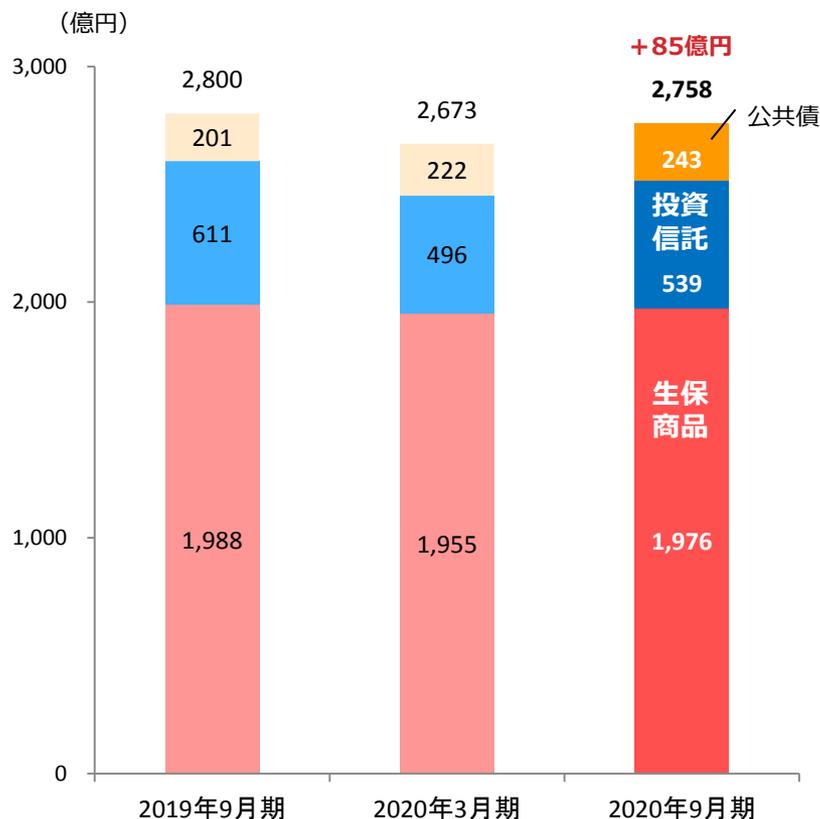


資産形成取引の状況

資産形成提案により、預かり資産の残高や積立型商品の契約者数は増加

預かり資産残高（未残）

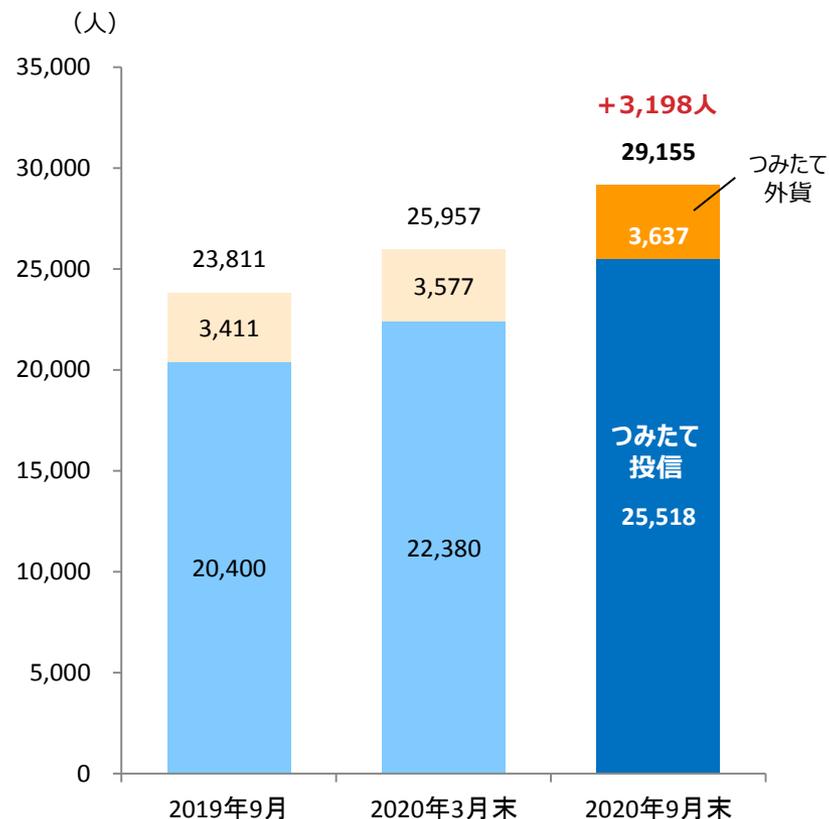
全ての商品において3月末対比で増加



※ 生保商品は有効契約残高を記載

積立型商品契約者数

つみたて投信を中心に引き続き増加



※ 各年度末の計数は、「お客さま本位の金融商品販売を実現するための取組方針」に関する取組状況において、当行独自のKPI項目として開示

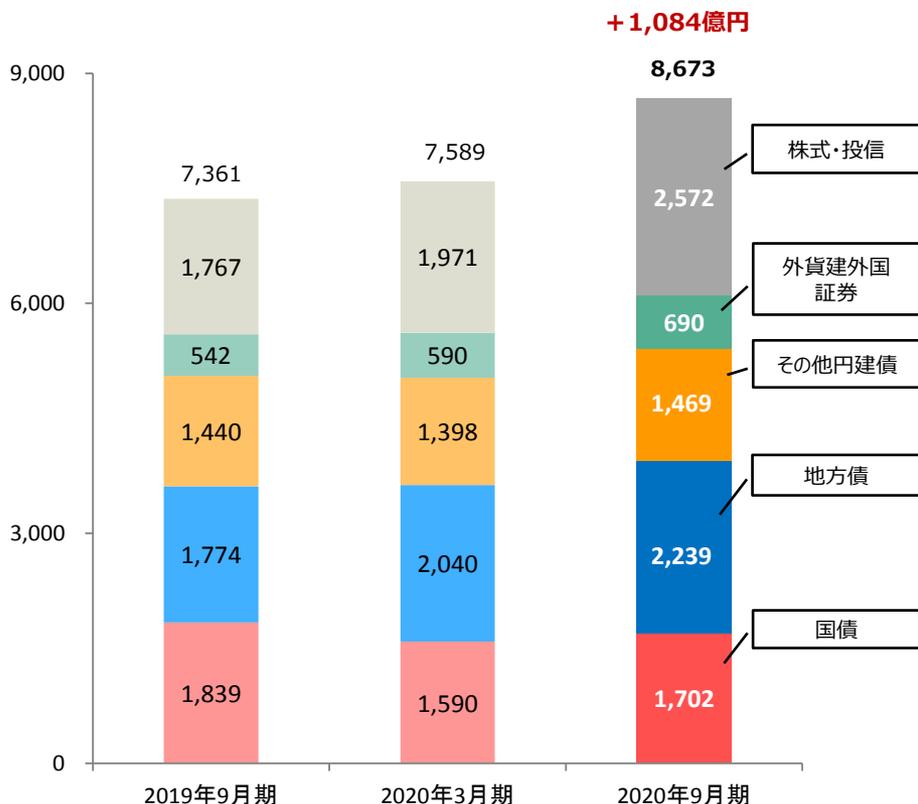
有価証券運用①（運用残高・評価損益・利回り）

預貸ギャップ拡大と低金利環境の長期化を踏まえ、運用残高を拡大

有価証券運用残高

(億円)

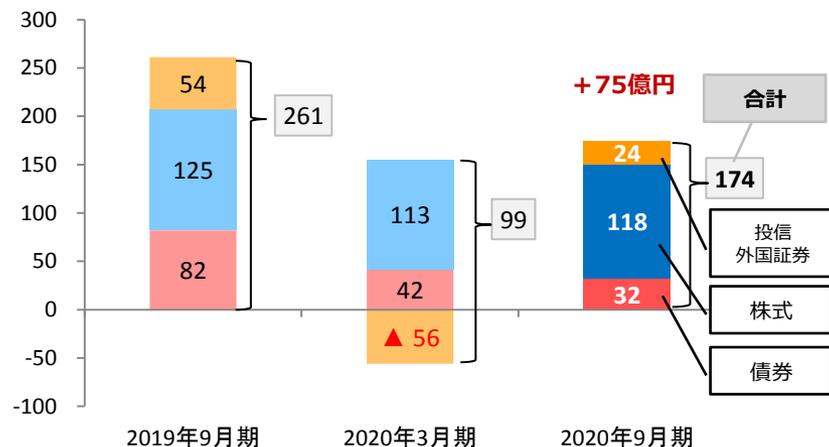
投資信託を中心に、幅広い資産について積み増し



有価証券評価損益

(億円)

コロナ禍に伴う市場変動により3月末にかけて減少したが今年度は回復傾向



有価証券利回り

運用残高増加に伴い、利回りは低下

(%、年)

	2019年9月期	2020年3月期	2020年9月期
有価証券運用利回り	1.15	1.08	1.03
修正デュレーション			
全体	4.50	4.38	5.06
円債	4.57	4.48	5.21
外貨建債	3.83	3.52	3.84

有価証券運用②（アセットアロケーション）

リスクバランスを考慮しつつ運用残高の増加に対応

有価証券の運用状況

（単位：百万円）

	投資残高		
	2020年3月期	2020年9月期	3月末対比
債券系資産	578,222	685,423	107,202
国債	158,980	170,202	11,222
地方債	203,970	223,944	19,974
その他円債	143,606	150,877	7,272
ヘッジ外債（直接投資）	57,154	67,213	10,058
ヘッジ外債②（投信等間接投資）	14,511	73,188	58,677
株式系資産	54,934	56,413	1,480
個別株式	29,809	31,980	2,170
株式ETF	8,046	6,851	△ 1,195
株式投信	6,959	6,178	△ 781
個別J-REIT	7,018	7,681	662
REIT-ETF等	3,101	3,724	623
その他	125,687	127,259	1,572
マルチアセット型投信	77,000	80,893	3,893
その他投信（FX・裁定戦略等）	34,899	31,136	△ 3,763
低流動性資産（PE・PD等）※1	13,789	15,230	1,441
合計	758,842	869,096	110,254

債券系資産

- 低金利環境の長期化を見据え、一定水準の残高を維持
- スプレッドの拡大を捉えた投資により、利回りの向上を追求

株式系資産

- 中長期目線での評価益確保
- 海外資産への投資を拡大

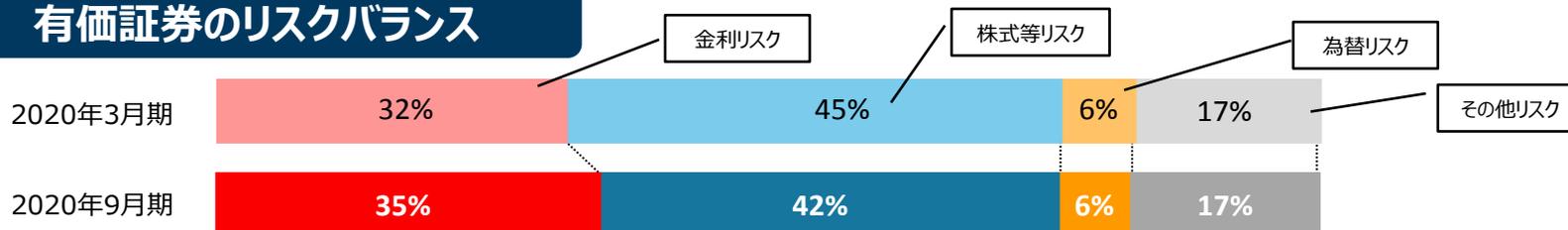
その他

- 外部知見の取り込み
- 安定した投資資金を前提としたリスクテイクを展開

（※1）PE：プライベート・エクイティ投資／PD：プライベート・デット投資

買入金銭債権を含み、子会社等一部の出資金は含まないため、合計額が他資料と異なります

有価証券のリスクバランス



有価証券運用③（投資戦略）

拡大させた運用残高で、中長期的に安定した収益基盤の確立を目指す

現状の運用環境と今後の投資戦略（運用の方向性・リスクコントロール）

<経済・市場環境>

- ✓ 実体経済の回復は緩慢
- ✓ 財政・金融政策により、市場は当面安定推移を見込む

<投資環境認識>

- ✓ 低金利環境の長期化
- ✓ ハイテク銘柄中心に株価バリュエーションが上伸
- ✓ 国内短期・高格付のクレジットスプレッドは消滅
- ✓ 潜在的なクレジットリスクの高まり

<2020年度下半期 運用の方向性>

- ✓ 中長期的に運用資産残高は増加を見込む
- ✓ スプレッド確保可能な資産を発掘し、デット資産を中心に安定した単年度収益確保を図る
- ✓ エクイティ資産・その他オルタナティブ資産にも投資を行い、中長期的な収益力向上と評価益増加を目指す

ヘッジ外債 投資の拡大

- スプレッドが拡大した先進国債券への投資拡大
- 一部は金利リスクヘッジ・為替リスク部分ヘッジとし、金利上昇リスクを低減

エクイティ資産 投資の拡大

- 個別銘柄、パッシブ・アクティブ投信等の積み上げ
- 海外資産のウェイト拡大

投資多様化 の取り組み

- 中長期でのポートフォリオ利回り改善
- プライベートエクイティ・プライベートデット等への投資拡大

流動性の確保

- 拡大した預貸ギャップの活用
- 手元流動性の十分な確保

自己資本比率、資本配賦計画

自己資本比率はリスク・アセットの増加に伴い低下したものの、引き続き高水準を維持

自己資本比率

収益性を重視したリスクテイク方針により、主に有価証券や法人向け貸出のリスク・アセットが増加

(百万円、%)

	2020年3月期	2020年9月期
自己資本比率（単体）	10.59	10.48
自己資本の額	134,601	136,248
コア資本に係る基礎項目	139,196	140,545
コア資本に係る調整項目	▲ 4,595	▲ 4,296
リスク・アセット等	1,270,767	1,299,837

(参考)

自己資本比率（連結）	11.02	10.89
------------	-------	-------

(※) 公的資金、劣後債等の補完項目なし

◆ 自己資本比率の推移（単体）

(%)



資本配賦計画

リスクテイクにより市場リスクや信用リスクなどのリスク量が増加したとしても、耐える十分な資本を配賦

✓ 年2回と随時のストレステストによって資本の十分性を検証

◆ 2020年度下半期計画

コア資本

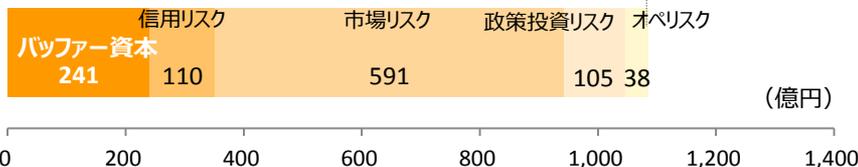
1,356

配賦可能資本

1,085

最低必要資本

271



金融再生法開示債権（不良債権）

与信関係費用は増加したものの、不良債権比率は引き続き低水準を維持

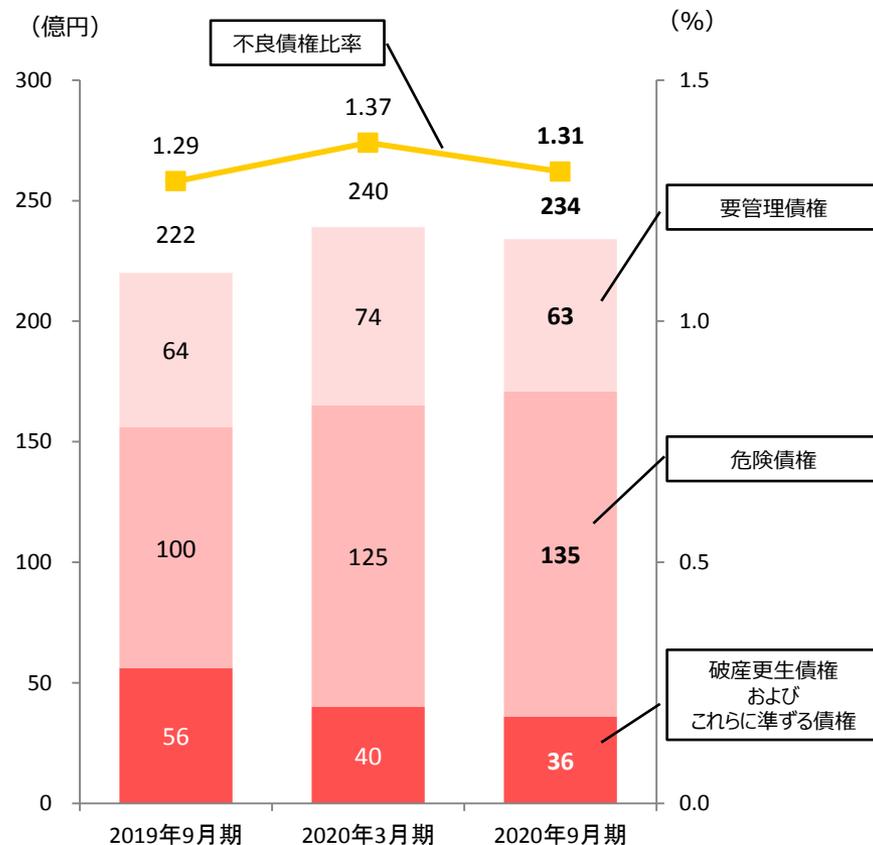
与信関係費用

計画に基づく抜本再生やコロナ関連資金による貸出金残高増加に伴い、個別・一般ともに増加

	(百万円、%)	
	2019年 9月期	2020年 9月期
A. 不良債権処理額	253	669
個別貸倒引当金 繰入額	30	632
貸出金償却	—	—
偶発損失引当金 繰入額	2	▲ 66
信用保証協会 責任共有制度負担金	219	103
B. 一般貸倒引当金 繰入額	240	570
C. 貸倒引当金戻入益	—	—
与信関係費用 (A+B-C)	493	1,239
与信関係費用比率 (与信関係費用/貸出金残高)	0.03	0.07

金融再生法開示債権残高

金融再生法開示債権残高は3月末対比微減、不良債権比率は引き続き低水準



2021年3月期の業績予想

2021年3月期の業績予想

2021年3月期通期の業績予想については、今後の経済状況等が不透明であるものの予想数値を据え置き

単 体

	2021年3月期 通期予想	2020年3月期対比	2020年3月期実績
経常収益	322億円	▲ 49億円	371億円
業務純益	38億円	▲ 18億円	56億円
経常利益	27億円	▲ 11億円	38億円
当期純利益	18億円	▲ 3億円	21億円
(与信関係費用)	15億円	▲ 5億円	20億円

連 結

	2021年3月期 通期予想	2020年3月期対比	2020年3月期実績
経常収益	391億円	▲ 49億円	440億円
経常利益	33億円	▲ 13億円	46億円
当期純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益)	21億円	▲ 4億円	25億円

株主還元の方針

安定配当を基本とし、前年度と同水準の配当を維持

配当方針

- ✓ 安定配当
 - ・ 2006年3月期の期末配当金から1株あたり3円（年間6円）以上を継続
 - ・ 赤字決算となった2009年3月期の期末配当金についても3円の配当を維持
 - ・ 2017年3月期は、中間、期末配当金ともに1株あたり50銭増配し、年間7円を配当
- ※ 2017年10月1日、単元株式数の変更および株式併合を実施、上記はいずれも株式併合前の配当額
- ✓ 2020年3月期の配当
 - ・ 足許の収益を踏まえ、中間・期末配当金ともに1株あたり15円、年間30円（前年度比▲5円）を配当
- ✓ 2021年3月期の配当見通し
 - ・ 前年度と同様に、中間・期末配当金ともに1株あたり15円、年間30円の配当を予定

株主還元・株価推移

- ✓ 2020年3月期の株主還元（連結）

配当性向

38.5%

- ✓ 黒字復帰以降の11期平均※の配当性向

25.6%

- ※ 2010年3月期～2020年3月期（連結）

第19次長期経営計画の概要

名称
(計画期間)

《やまぎん》未来をつくる ～Vision for 2020～
(2018年4月 ～ 2021年3月)

長期ビジョン（10年後の目指す姿）
山形の発展に「責任」を持つベストパートナーバンク

お客さま、地域、当行、それぞれの「未来をつくる」ため、確実に構造転換していく3年間

実現する「3本の柱」

お客さまの
持続的成長

地域の
価値創造

当行の
企業価値向上

3つの重点課題

山形の発展に「責任」を持つ銀行として、地域内企業のみなさまへの幅広い事業支援や、個人のみなさまへの資産形成支援など、地域経済の発展に徹底的にこだわったビジネスを展開する

収益力の強化

- トップライン収益の増強
- 新たな営業体制の構築
- 業務改革（BPR）

主な推進組織
収益増強プロジェクト

お客さま本位の
営業強化

- パートナー営業の強化
- 人財力の強化
- お客さま満足度の向上

主な推進組織
人財育成戦略室

地方創生への
取組強化

- 山形成長戦略の推進
- 地域活性化への取り組み

主な推進組織
山形成長戦略推進室

絶えざるイノベーション（やまぎんイノベーションプラン I・II・III）

計数目標（最終年度 2021年3月期）

- 長計最終年度の計数目標は、「自己資本比率（単体）」「総預かり金融資産残高」については達成、マイナス金利環境の長期化や新型コロナウイルス感染症の影響から、「当期純利益（単体・連結）」「コアOHR（単体）」「事業性メイン先数」については未達となる見通し。
- 引き続き、「**資金繰り支援**」と「**お客さまの課題解決**」に**全力で取り組む**ことで、当行の存在価値向上と収益の確保を図り、次期長期経営計画につなげていく。

	指標	計数目標	最終見通し	
収益性指標	当期純利益（単体）	40億円以上	18億円程度	
	当期純利益（連結）	45億円以上	21億円程度	
	コアOHR（単体）	70%台	80%程度	
安全性指標	自己資本比率（単体）	10%以上	10%以上	達成見込み
業容指標	事業性メイン先数	5,500先	約5,200先	
	総預かり金融資産残高	1兆9,600億円※	約2兆1,000億円	達成見込み

※ 総預かり金融資産残高（期末）：個人預金残高+預かり資産残高（生命保険残高は販売累計額）



本件に関するお問い合わせ先

経営企画部 広報室
電話 023-623-1221 (代表)

本資料の将来に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、
経営環境の変化等による不確実性を有しておりますので、ご注意ください